

大阪公立大学医学部附属病院に設置するデジタルサイネージ等の広告掲載基準

(趣旨)

第1条

この要領は、大阪公立大学医学部附属病院(以下、「本院」という)のデジタルサイネージ等に掲載する広告(以下、「デジタルサイネージ広告」という。)の取扱いについて、必要な事項を定めるものとする。

(広告内容・広告主の制限)

第2条

デジタルサイネージ広告は、病院広報としての公共性及び品位、信頼性を損なうことのないものとし、次の各号に掲げるものについては掲載しない。また、具体的な広告営業先は事業者決定後協議により決定する。なお具体的な広告営業先は本院の希望を最大限考慮するものとする。

- (1) 法令、規則等に違反するもの
- (2) 公序良俗に反するもの
- (3) 政治性又は宗教性のあるもの
- (4) 個人の氏名を広告するもの
- (5) 誇大又は虚偽の恐れのあるもの
- (6) 社会問題その他についての主義又は主張に当たるもの
- (7) 第三者の著作権、財産権、プライバシー等の権利を侵害するおそれのあるもの
- (8) あたかも本院が推奨しているかのような誤解を与えるおそれのあるもの
- (9) 青少年保護及び健全育成並びに消費者被害の未然防止及び拡大防止の観点から適切でないもの
- (10) その他広告として適当でないと本院が認めるもの

2 次の各号に掲げる業種又は事業者に係る広告は掲載することができない。

- (1) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号)第2条に該当するもの又はこれに類似するものに係る業種又は事業者
- (2) 消費者金融に係る業種又は事業者
- (3) 賭博・ギャンブルに係る業種又は事業者
- (4) たばこ
- (5) アルコール飲料

- (6) 興信所、探偵事務所等
- (7) 葬儀社、葬祭場(セレモニーホール等)
- (8) 霊園、墓地、墓石
- (9) 法律に定めのない医療類似行為を行う事業者
- (10) その他本院が広告を掲載する業種又は事業者として適当でないと認めるもの

3 次の各号に掲げる者は、デジタルサイネージ広告の掲載を申込む広告主（以下「広告主」という。）としないことができる。なお、広告の掲載期間中においてこれらに該当するに至った場合も同様とする。

- (1) 法律、法律に基づく命令、条例及び規則に違反した者
- (2) 本院から指名停止措置等を受けている者
- (3) 消費税（地方消費税を含む。）及び市民税を滞納している者

(広告の審査)

第3条

デジタルサイネージ広告の掲載を取り扱う事業者は、広告出稿予定日の20日前までに本院に予定広告を提出し、本院の審査を受けなければならない。なお、既出広告内容の軽微な変更については、審査を省略することが出来る。

(その他)

第4条

この基準に定めるもののほか、広告掲載に関し明記なき事項については、双方協議して定めるものとする。

附則

この基準は令和2年4月1日より施行する。